

高市政権発足とエネルギー政策の課題

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

10 月 21 日、自由民主党（以下、自民党）の高市早苗総裁は、国会で第 104 代内閣総理大臣に指名され、憲政史上初めての女性首相が誕生した。その後、皇居での首相就任式などを経て、高市内閣が正式に発足した。石破政権まで、四半世紀続いてきた、公明党との連立に代わって、自民党と日本維新の会との連立政権である。日本の政治は大きく動き、新たな時代を迎えることとなった。

高市政権誕生までの日本政治の経緯は近年稀に見るドラマティックな、激しい展開であった。2024 年 10 月の衆議院議員選挙で自民党は 2009 年以来の単独過半数割れとなり、公明党と合わせた与党全体でも過半数割れし、少数与党に転落した。次いで 2025 年 7 月の参議院議員選挙でも与党は過半数割れに追い込まれ、衆参両院での少数与党という政権運営にとって極めて厳しい状況を迎えた。続投した石破首相は政権運営に腐心したが、2025 年 9 月に退陣表明、次のリーダーを選ぶ自民党総裁選挙が実施されることとなった。

10 月 4 日に実施された自民党総裁選挙では、決選投票の末、党員投票で優位に立っていた高市氏が小泉進次郎氏を破って、新総裁に選出された。高市氏は自民党始まって以来、最初の女性総裁となった。しかし、その後の展開はさらに激動を迎えることとなった。10 月 10 日、公明党は、企業・団体献金の規制強化で折り合えなかったことなどから、連立政権離脱の方針を自民党・高市総裁に伝えた。四半世紀にわたって続いた自公連立は、安定与党を支える重要な枠組みであった。その連立が崩れたことから、首相指名を巡る政局は一気に流動化した。野党（立憲民主党、国民民主党、日本維新の会）による協力での首相指名の一本化なども模索され、政権交代の可能性も浮上した。しかし様々な交渉等の中で自民党と日本維新の会が接近し、10 月 20 日には連立政権合意書が交わされた。その結果を踏まえ、先述の通り、10 月 21 日に国会で高市首相が指名されることとなったのである。

高市政権の発足を受けて、各種世論調査では高い内閣支持率が示されている。読売新聞が実施した世論調査では、高市内閣の支持率は 71%であり、歴代政権の発足時における支持率では、第 1 次安倍政権の 70%を上回り、第 5 位の高い支持率を記録した。特に若年層（18～39 歳）の支持率が 80%と、支持率回復が著しい。40～59 歳の支持率も 75%に大きく回復しており、新政権への期待が寄せられる姿となっている。また、新たな枠組みとなった自民党・日本維新の会の連立についても評価する割合が 57%となった。

高い期待と支持率でスタートを切ることになった高市政権であるが、様々な課題が山積しており、決して楽観が許されるような状況ではない。自維連立で、直近の自公時代よりは過半数に近づいたものの、衆参両院で少数与党であることに変わりはない。政策毎に、様々な政党との連携・協力を確保することが政策運営上は不可欠となる。当面の優先課題とされる物価高対策などを始め、国内の政治・経済政策の舵取りも重要であり、外交・安全保障政策も、厳しく不透明な国際環境の下、新政権にとって容易ならざる状況である。その中で、10 月 27～29 日に訪日する米国トランプ大統領と、政権発足間もない高市首相との間で初の日米首脳会談が行われることになる。まさに内政・外交共に、山積する重要課題への対応が待ったなしとなる新政権の船出といえることができるだろう。

様々な重要課題がある中で、高市政権のエネルギー政策運営にも注目したい。内閣総理大臣就任後の記者会見において、「強い日本をつくるため、絶対に諦めない」こと、「強い日本経済を作り上げ、外交・安全保障で日本の国益を守り抜く」ことについての決意を表明した高市総理の下、エネルギー政策においてもその基本方針が堅持・貫徹されていくものと思われる。すなわち、日本経済を強くするため、エネルギー政策においては、「S+3E」を重視しながらも、エネルギー安全保障の確保が最優先課題として位置づけられるのではないかと想像される。日本にとって必要なエネルギーを、安定的に、競争力のある Affordable な価格で確保し、消費者に提供すること、これが最も基本的なエネルギー政策の目標となるのではないかと。

この方向性は、基本的には 2025 年 2 月に閣議決定された第 7 次エネルギー基本計画の方針と合致するものである。従って、高市政権にとっての「優先課題」に照らしながら、第 7 次エネルギー基本計画で示された日本が目指すべき将来像の実現に向けて、様々なエネルギー分野毎での政策実現・実行・具体化が進められて行くことになるだろう。日本を取り巻く内外エネルギー情勢の先行きは不透明で、厳しいエネルギー地政学環境が続いている。エネルギー輸入依存度が主要国の中では著しく高く、国際エネルギー情勢の激動に晒され続けている日本にとっては、「強い日本をつくる」ためのエネルギー戦略が必須となる。

その観点において、筆者が特に高市政権の取組みに期待したいエネルギー政策の重点が 3 つある。第 1 は、第 7 次エネルギー基本計画において「最大限活用する」との方針が明記された原子力について、まさに国家としてのリーダーシップをもって最大限活用に向けた取組みを政権として具体的に進めていくことに期待したい。安全性を確保し、国民理解を得て、既存炉の有効活用を図ることができれば、2030 年代を通して、日本は諸外国に比してコスト上昇を抑制しながらエネルギー転換を進めていくことができる可能性を持つ。その可能性を現実の成果とするためには、地元の了解を得て再稼働を進め、安定的な運転を持続することがどうしても必要である。そこでは、まさに国益確保の観点から国家の強いリーダーシップを発揮し、日本経済を強くするための取組みを前に進めていくことが求められて行こう。

第 2 は、日米エネルギー協力の推進に関わる課題への取組みに注目したい。来週実施されるトランプ大統領との日米首脳会談では、首相交代を受けて、改めて首脳間の個人的な信頼関係構築が重要となる。その上で、真の意味で「双方に利のある」日米エネルギー協力を具体化していく必要がある。日米エネルギー協力の最重要要素の一つとなる LNG を巡る協力については、日本としては、競争力のある米国 LNG を確保することが至上命題である。2030 年に向けて巨大な波のように大幅拡大する米国 LNG 供給の販路拡大のため、日本が成長するアジア市場への Gateway となるような日米協力を通し、協力の規模と範囲を拡大することが日米双方にとって利のある姿となる。また、現在、米国が最も重要視しているレアアース問題や、原子力・AI などの分野でも日米協力の意義は大きく、かつて安倍元首相とトランプ大統領（1 期目）の間で合意された日米戦略エネルギーパートナーシップ（JUSEP）を今日の世界情勢に合わせた発展形で推進することなどが求められよう。

第 3 は、経済安全保障を重視したエネルギー戦略の構築である。世界の分断が深刻化する中で、経済安全保障問題の重要性が大きくクローズアップされている。将来のエネルギー転換に向けた取組みにおいては、クリーンエネルギー供給チェーンやレアアースを始めとする重要鉱物に関連した経済安全保障問題が喫緊の重要課題となっている。過度の供給集中に起因するこの問題に対しては、供給拡大と多様化・分散化などの供給面だけでなく、省資源・代替技術開発・リサイクルなどの需要面の対策が必須であり、備蓄整備などの緊急時対応能力強化とそのための国際スキーム整備など、まさに包括的戦略が必要となる。強い日本を作り、日本の国益を守るための戦略・政策が求められて行くことになるだろう。

以上